



平成 25 年 7 月 12 日

各 位

会 社 名 ク オ ー ル 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 中 村 勝
(コード番号 3034 東証第一部)
問 い 合 わ せ 先 取 締 役 福 満 清 伸
T E L 03-6430-9060

連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 7 月 12 日開催の取締役会において、連結子会社である鈴久薬品株式会社（以下、「鈴久薬品」という。）及び株式会社ファミリー薬局（以下、「ファミリー薬局」という。）を吸収合併することを決議しましたので、お知らせいたします。

なお、本合併は 100%出資の連結子会社を対象とする簡易合併・略式合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 吸収合併の目的

鈴久薬品は、東京都内で 3 店舗、ファミリー薬局は、広島県内で 1 店舗の保険薬局を運営しております。

このたび、意思決定の迅速化と組織運営の効率化、サービスの平準化を図り経営基盤を強化することを目的として、当該子会社を吸収合併することといたしました。

今後も、全国のクオール薬局において均一化された質の高い医療サービスの提供をするとともに事業拡大に注力し、クオールブランドの確立を目指してまいります。

このたび、当社における情報伝達および意思決定の迅速化による組織運営の効率化を目的として、当該子会社を吸収合併することといたしました。

2. 吸収合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成 25 年 7 月 12 日

合併契約締結 平成 25 年 7 月 12 日

合併の予定日（効力発生日） 平成 25 年 10 月 1 日

(注) 本合併は、当社においては会社法第 796 条第 3 項に定める簡易合併であり、当該子会社においては、会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併であるため、当社においては株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、鈴久薬品及びファミリー薬局は解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

鈴久薬品及びファミリー薬局は、当社がその全発行済株式を保有する完全子会社であり、合併に際して新株の発行、資本金の増加、及び合併交付金の支払いはありません。

(4) 新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
(1)名称	クオール株式会社（連結）	鈴木薬品株式会社 （単体）	株式会社ファミリー薬局 （単体）
(2)所在地	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階	東京都台東区上野七丁目 12番11号	広島県福山市新市町大字 新市55番地
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 勝	代表取締役社長 荒木 勲	代表取締役社長 横井 透
(4)事業内容	保険薬局の経営及び関連事業	保険薬局の経営	保険薬局の経営
(5)資本金	2,623百万円	11百万円	10百万円
(6)設立年月日	平成4年10月13日	昭和40年4月16日	平成12年1月20日
(7)発行済株式総数	31,936,800株	18,400株	200株
(8)決算期	3月31日	3月31日	9月30日
(9)大株主及び持株比率	株式会社メディopalホールディングス 23.74% 中村 敬 5.05% 株式会社ローソン 4.11% 株式会社大本組 4.08% 第一三共株式会社 4.08%	当社 100.00%	当社 100.00%

※ 当社は、平成25年6月17日を払込期日とする一般募集による公募増資を行いました。この結果、資本金は、1,497百万円増加し、2,623百万円、発行済株式総数は5,700,000株増加し、31,936,800株となっております。なお、（9）持株比率につきましては、発行済株式総数を31,936,800株として計算しております。

(10)直前事業年度の財政状態及び経営成績

決算期	平成25年3月期	平成25年3月期	平成24年9月期
純資産	13,175百万円	247百万円	42百万円
総資産	40,790百万円	832百万円	80百万円
1株当たり純資産	511.39円	13,440.90円	212,828.55円
売上高	76,783百万円	952百万円	266百万円
営業利益	2,812百万円	49百万円	7百万円
経常利益	2,829百万円	24百万円	7百万円
当期純利益	1,349百万円	△234百万円	5百万円
1株当たり当期純利益	52.76円	△12,754.61円	13,325.89円

4. 合併後の状況

当社の名称、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、100%出資の連結子会社との吸収合併であるため、当期連結業績に与える影響は軽微であります。

以上